

## 書 評

山田雄三

## 『国民所得論』

岩波書店 昭和34年 357ページ

本書は旧著『国民所得の計画理論』(昭和24年刊)を殆んど全面的に書き改めたものだが、旧著と同じく所得分析の「基礎論」を企てるのである。

ここに基礎論とは、基礎理論というよりもさらに広く、国民所得統計という集合量を中心として、個体と社会との複雑な相互関係を明らかにする手懸りをえようとするのである。個体と社会とのもっとも基本的な関係は、社会会計という図式によって表示される。この社会的な一集計的な枠によって明らかにされる関係は、経済主体の間の相互取引関係と、合計(と差額)の間の恒等関係である。ところが、相互関係は部門の分割数に依存し、部門数が多ければ多くの相互関係が明示され(combined)、部門数が少いほど相互関係は相殺され(consolidated)る。従来の所得分析において最終生産物のみの関係が示されて、中間生産物の取引がすべて相殺されるのは、最小限度の部門分割を行うためである。

流れとしての生産・所得・支出の循環は、一定期間の収支関係と差額の関係(投資・貯蓄の恒等関係)として示されるが、これはさらに貯えとしての資産・負債の残高と一定の関係がある。ある時点の資産・負債の残高の関係もまた、その濃淡は部門分割の仕方に依存する。一国全体として各主体の貸借対照表を結合すれば、資産の側には有形資産(固定資産としての建設、設備と流動資産としての在庫)だけが残し、これの増分が収支関係の投資と一致し、他方負債の側には自己資本のみが残し、これの増分が収支関係の貯蓄と一致する。収支の差額が貸借の残高と関係することによって、はじめて流れと貯えとが連結される。巨視的と微視的との区別もまた、部分割の仕方に依存しているのであって、例えば、一企業にとっての資本の概念と国全体としての資本の概念とは、上述のように異なるのである。

ただ本書では、主として所得循環の収支関係を述べて、貸借の貯えの残高関係に及ばないため、貨幣や資金の流れが明らかにされず、また所得水準決定の理論においても、需給不一致の問題が生ずる。貯えの貸借関係を明示し、金融(資金創出)部門を導入しなくては資金関係は明らかにされない。所得分析に資金の流れが出てこないのはこのためである。

さて、社会会計における収支と残高との関係は事後的關係であるから統計によって確めることができる。しかし、この恒等関係は1期間あるいは1時点における行動

の終局を示すだけで、過去(ex post)も将来(ex ante)も語らない。「意図しなかった在庫」もまた売れ残りに対する現在における判断による。)経済主体の行動を方程式体系として表わすこと(模型作成)によって、はじめて基礎論のうちの基礎理論とその実証とが可能となるが、本書の中心はむしろ成長率の類型にある。

所得水準と、その水準の変化率(成長率)とは、ともに国民所得の構成要素の変化によって決定される。所得水準の決定において、構成要素としての投資函数と貯蓄函数とを用いるのは、投資の需要と投資の供給の動向の一致によって均衡水準の決定を示すためであって、(単純化のため政府支出と輸出は投資と同様に、政府収入と輸入は貯蓄と同様に扱っている)、注意すべきは有効需要(投資水準)が供給(貯蓄)を決定するといういわゆるケインズ革命が根底にあるからこそ、投資と貯蓄との関係を示すのに、投資曲線を横軸の所得の線と平行に(すなわち投資の傾斜はゼロ)に書くことである。投資は所得の大いさとかかわりない独立投資を仮定するからであって、それは独立投資の増分が(すなわち投資水準の水平移動)が所得増加をもたらし(乗数効果)を示すためである。しかし、投資のうちには所得水準に依存し、したがって投資曲線の傾斜(限界投資性向)が貯蓄曲線の傾斜(限界貯蓄性向)よりも大となって、均衡が不安定となることもありうる。「投資函数は常に緩かである」(p. 226)とは限らないが、このような予定表を明らかにするため在庫投資の平均からの偏差をもって「意図されない投資」の増減と考えることは疑問である。平均は必ずしも意図した水準ではないからである。

所得水準の上昇——成長もまた、有効需要の増加のみが決定因ならば、投資が増大しない限り、それに対応する貯蓄も形成されず、したがって経済の発展はない。そして各国の発展の姿を、所得水準と成長率との比較によって、すなわち類型の観察によって経験的に測定しようとするのが「型の論理」である。

成長過程とは単に所得の増加率のみならず、出発点における水準の大いさが重要である。例えば水準として1952—54年平均ドル換算1人当り所得によると、最高のアメリカ(1,870ドル)から最低のビルマ(50ドル)の間には驚くべき格差が存在する。それではこの水準と成長率とはどのような関係があるか。「所得水準が高い国々は成長率がさほど高くないが、かなり安定的であり、所得水準が低い国々は成長率が高低様々であって、しかも変動的であることを示すようである」。しかし、ある時点の水準とそれからの成長率との間には直接の関係はありえない。成長を決定する基本関係は、国民所得の構成内

容の変化にある。

高い成長率は高い投資率によることは明白である。ところが、ここに成長決定の基本関係にひそんでいて、高い投資率を実現しうるためには、資本の需要のみならずその供給がすでに高くなければならない。

さらにもっと重要なことは、技術進歩というものの本質が「資本使用的」であることを含意しているのである。いいかえれば技術進歩が資本節約的(労働使用的)な段階にあるかぎり、高い投資率は必要でないはずである。そして、いかほど投資が行われても、それが所得として実現しない限り、所得の増加率を決定するものではない。

そこで所得成長率の基本関係は( $Y$ : 所得,  $K$ : 資本)

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta Y}{\Delta K} \cdot \frac{\Delta K}{Y} \quad \text{という関係より他にはありえない。}$$

どのような国でも発展をおこすための根本条件は、潜在的な供給能力とこれを実現する有効需要とである。供給能力の中心的なものは資本であって、資本の産出能力なしには他の要素は供給能力にならないからである。

資本増加によって産出は増加する $\left(\frac{\Delta Y}{\Delta K}\right)$ が、資本の増加はたえざる新投資を必要とすること $\left(\frac{\Delta K}{Y}\right)$ 、このような技術進歩の軌道に乗らぬ限り、経済発展=工業化という特殊な累積過程はおこりえないからである。

いわゆる低開発国でも外資導入によって新鋭設備を導入できようが(したがって資本の生産力は国際的に差異は少いかもされない)、国内の投資率はその根底に国内分配関係による貯蓄率があり、それは国際関係によっては変更されない。成長率の高い国がほとんど例外なしに、投資率(貯蓄率)の高いのはこのためである。

以上の関係は、本書によれば世界各国の支出の構成比(pp. 195—197)と各国の成長率(p. 158)との比較において、所得水準の比較的低い国(Cグループ)でも例えば西ドイツやオーストリアの高い投資率と高い成長率として表われている。世界各国の最近10ヵ年において、おおむね成長率は3—5%、投資率は12—20%の範囲にあり、また投資の生産力としてその逆数の限界投資係数を用いればほぼ2.4—5.3の範囲にある(p. 248)。

このような類型は静態観測の結果だが、工業化の過程はいわゆる第2次産業所得の上昇として把えられている(第7章)。しかし、工業化の根源はエネルギー(電力)であるのに、これが公益事業として扱われて第3次産業に含ませられ、また長期の有効需要の根源は運輸・通信であり、したがってこれと商業・金融とが平行して発展するのに、これらを一括して第3次産業とみなすために発展過程が明らかにされない、いいかえると産業を第1次・第2次・第3次と区別するのは、原始産業から工業

化への初期においては意味のある分類たりえても、成熟した国にとってはほとんど意義がないのである。

理論だけでは明らかにされないこと、したがって実証分析の有意義なことは、理論の上では一定と仮定している諸係数が実際にはどのように変化するかを確かめることにある。本書を通じて、理論はもっと統計によって確かめられなければならぬと同時に、いわゆる実証分析における困難は、統計のもつ誤差ばかりでなく、むしろ統計上の分類と理論上の概念規定との間に存在する不一致に由来することを痛感する。そして、このような困難を克服しなくては、いつまでたっても真の実証とはならない。

〔高橋長太郎〕

佐藤定幸

### 『戦後世界の景気循環』

三一書房 1959年 236ページ

(戦後世界の政治と経済第2冊)

本書は入門書ではあるが、しかし、ずっと戦後の景気循環の問題を追究している著者が、ここではじめて自分の見解を1つのまとまった形にしてみせてくれたのではないかとおもうのである。それだけに、われわれとしてもこの小冊子から、ふつうの、教科書風にまとまった入門書とはちがった、著者の清新な意気込と気魄を感じ、魅力を感じるのであり、またそれにふさわしい理論的価値を見出すのである。それだからわたしもここで、この小冊子をたんにある手ごろな入門書として紹介するという以上に、著者にとってはいくらか迷惑かもしれないが、1, 2その内容に立ちいって言葉を費してみたいとおもう。

著者は第1章において、資本主義経済に特有な全般的な過剰生産恐慌の発生が産業革命による近代機械制工業の成立に基礎をおくものであること、それ以後周期的にくりかえされるにいたった恐慌の循環とそれに基く景気循環が、最初はただイギリス1国のものであったのが、各国における資本主義の発展の結果「資本主義諸国の循環の同時性が生れ、統一的な世界循環が成立するにいたった」(23ページ)ことを確認する。わたしがここで問題にしたいとおもうのは、この「循環の同時性」ということ、「統一的な世界循環の成立」ということに関してである。

著者は、資本主義の発展の結果循環の同時性が生れたというが、そのことを彼はたまたまその箇所だけでいっているのではなく、前にも、資本主義諸国の国際経済関係がますます緊密化していき、そうした条件のもとで各国の循環局面が同時化されると指摘しているのである(21ページ)。かくして、「少くとも19世紀後半以降、世